

経営評価シート

1. 団体の基本情報							
団体名	(公財) 福岡県建設技術情報センター			設立年月日	平成7年5月1日		
所在地	福岡県糟屋郡篠栗町田中3丁目10番20号						
出資総額	3,000千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	2,400千円		(公財) 福岡県市町村振興協会	300千円	10.0%		
県出資割合	80.0%		北九州市	150千円	5.0%		
			福岡市	150千円	5.0%		
設立目的等	建設技術に関する調査・研究・建設技術水準の向上、建設資材の品質の向上等に関する事業を行うとともに、福岡県建設技術情報センターの特性と機能を活かした事業を行い、もって後世に誇りうる質の高い社会資本の整備に寄与することを目的とする。近年の新技术に関する情報・知識を整理し、これを活用して県民の多様なニーズに応えるとともに、公共事業のより適正で円滑な執行と、良質な社会資本の整備充実を図る。						
主要事業の内容							
事業名	事業内容						
研修事業	公共事業に携わる市町村、県の職員や民間の建設技術者に対して、業務遂行に必要な技術力及び知識の向上を図るため、技術研修を実施している。						
土木技術支援事業	福岡県及び県内市町村からの委託を受け、橋梁、トンネル、水門、下水道工事等公共工事の積算、工事監理といった発注者支援業務を実施している。また、発注者の業務精度の向上や職員の技能向上を図るためシステムによる支援にも取り組んでいる。						
維持管理支援事業	予算、人材、技術力に制約のある市町村からの委託を受け、橋梁点検サポートシステムを提供し、橋梁諸元の登録、直営点検の代行、橋梁点検地域一括発注を実施している。						
建設材料試験事業	福岡県及び県内市町村工事の適正な執行を図るため、福岡県の技術管理基準に定められている各種建設材料の試験を行い、知事名の試験成績書を発行している。						
耐震診断・設計等事業	福岡県及び県内市町村等からの委託を受け、公共建築物等の耐震診断、耐震改修計画の策定、建築・改修の基本計画、設計・積算、工事監理等を実施している。						
事業実績に関する情報	単位	H30	R1	R2	R3	R4	備考
研修受講者数	人	1,922	1,894	1,040	1,903	1,736	
土木技術支援受託件数	件	332	429	443	434	330	
橋梁点検数	橋	310	1,736	2,321	2,412	2,079	
材料試験件数	件	32,411	45,798	40,856	39,378	34,136	
耐震・設計等受託件数	件	32	27	28	18	27	
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長	佐野 修司		区分	県0B		常勤
常勤役員名	専務理事	谷川 清敏		区分	県0B		常勤
		H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1
常勤役員数(※)		2名	2名	2名	2名	2名	2名
職員数	常勤(正規)	32名	31名	33名	33名	33名	32名
	うち プロパー	-	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	25名	27名	27名	28名	28名	28名
	合計	57名	58名	60名	61名	61名	60名
増減の主な理由							
R4→R5 県派遣職員△1(業務量の減少によるもの)							
3. 県関与の状況							
人的支援(常勤役員再掲)(※)		H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1
	県派遣	28名	27名	29名	29名	29名	28名
	県0B	2名	2名	2名	2名	2名	2名
財政支出		H30	R1	R2	R3	R4	備考
	出資金	-	-	-	-	-	
	貸付金	-	-	-	-	-	
	補助・負担金	-	-	-	-	2,376千円	
	委託料	507,012千円	873,883千円	1,079,626千円	1,241,849千円	1,124,471千円	
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(R4~R8)							
今後とも安定した公益目的事業を実施するため、公益法人としての認定基準を遵守し、公益目的事業の充実を図っていく。また、引き続き、県内自治体の支援を行い、災害に対する早期の復旧・復興を図るため、積算・現場技術支援に努めるとともに、県、市町村等からの依頼や要請にも適切に対応していく。							

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は、反映していない。

4-②. 中期経営目標における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標		単位	上段:計画 下段:実績						改善目標区分の達成に向けた2022年度(R4)の取組状況	
					2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)		
事業活動・住民サービス (計画性 公益性 等)	①公共工事の品質確保のための適正な試験の実施	建設材料試験事業	材料試験件数	件		31,000					31,000	建設材料試験事業は、県の指定管理業務として、公共工事等に使用される土質・コンクリート・アスファルト等の試験を適正に行い、建設材料の品質確保が図れるように努めた。 研修事業は、県・市町村の行政職員及び建設従事者を対象の研修を開催している。令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、計画どおり61回のすべての研修を実施した(希望者多数で追加した回あり)。そのうち、新たに市町村職員を対象としたドローン技能認定研修を8回開催した。 今後受講者からのニーズを踏まえて研修内容の充実を検討していく。 維持管理支援事業は、予算・技術者が不足している市町村からの委託を受け、橋梁長寿命化の支援に取り組んでいる。橋梁点検については、5年毎に回の点検が義務づけられており、点検サイクルの4年目である令和4年度は、昨年度と比べ依頼数はやや減少している。 なお、この橋梁点検数については、管理者である市町村の点検サイクルに左右される要素が大きいため、市町村には点検数の平準化を図るよう引き続き依頼している。 建築技術支援、耐震診断・設計等事業については、県及び市町村の公共事業における設計・積算業務、工事監理・検査業務、耐震診断業務などを行っている。 発注者支援事業については、学校等の総合管理、公営住宅団地の建替工事の実施設計等の支援を行った。 設計・工事監理事業については、学校等の大規模改修工事、屋上防水改修工事、トイレ改修工事等を行った。 令和4年度の設計・工事監理事業の計画件数からの減少は、市町村等の事業者の遅れにより次年度への繰越によるものである。
						39,378	34,136					
	②公共事業に携わる県内地方公共団体の技術職員や民間の建設従事者に対して、業務遂行に必要な技術力及び知識の向上を目的に技術研修を実施し、技術者のスキルアップを図る	研修事業	研修受講者数(県・市町村)	人		1,290					1,290	
						1,480	1,357					
	③予算、技術者が不足している市町村から委託を受け、橋梁の直営点検代行、地域一括発注を実施し、市町村支援の充実を図る。	維持管理支援事業	橋梁点検数	橋梁			530				530	
						423	379					
	④建築技術者が不足する地方公共団体に対する発注者支援業務及び設計・工事監理事業の拡充を図る。	建築技術支援、耐震診断・設計等事業	発注者支援事業受託件数	件			6				6	
						13	6					
			設計・工事監理事業受託件数	件			32				32	
						16	25					
財務会計 (経済性 効率性等)	①公共工事の品質確保に向けた積算、現場技術支援等により市町村支援の充実を図る。	土木技術支援事業	総受託費	千円		937,274					780,000	
						1,231,469	1,086,443					
	②県財政負担率の適正化を図る。	県財政支出率 ※1	%			68.3					63.9	
					73.9	73.9						
内部管理 (健全性等)	①行政改革大綱の実施	事業継続計画(BCP)の作成				検討					実施	
						-	検討					
		ワーク・ライフ・バランスの向上に資する制度の導入				検討					実施	
						-	検討					

達成状況(まとめ)

建設材料試験事業については、昨年度から引き続き自治体の災害復旧工事により、目標値を上回っている。
建設業界技術者向けの研修事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により目標値を下回っているが、県・市町村向けの研修事業については、目標値を上回っている。
維持管理支援事業については、5年毎の点検サイクルの4年目に当たることから依頼数が減少し目標達成に至らなかった。
建築技術支援、耐震診断・設計等事業については、発注者支援事業は目標を達成しているが、設計・工事監理事業は次年度への繰越が発生したため目標達成に至らなかった。
事業継続計画(BCP)の作成については他県の実績調査の結果を取りまとめている。
ワーク・ライフ・バランスの向上に資する制度の導入について、新型コロナウイルス感染症対策として実施していた在宅勤務制度を引き続き活用し勤務形態を柔軟にすることで対応した。

※1 県財政支出額(県発注の委託料) / 経常収益 × 100

5. 経営状況 (公益法人)							
項目	単位	H30	R1	R2	R3	R4	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	1,145,339	1,311,423	1,433,232	1,786,072	1,667,011	
うち金銭債権	千円	346,841	760,885	811,112	766,394	785,481	
うち特定資産	千円	380,000	324,000	342,000	486,000	546,000	
負債合計	千円	252,967	442,348	484,228	628,725	444,017	
うち借入金額	千円	-	105,000	100,000	-	-	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
正味財産合計	千円	892,372	869,074	949,003	1,157,347	1,222,993	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
(県損失補償債務残高)	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記							
経常収益 A	千円	898,233	1,415,857	1,603,149	1,680,978	1,524,211	
うち県財政支出額 B	千円	507,012	873,883	1,079,626	1,241,849	1,126,847	
内訳：補助金・負担金	千円	-	-	-	-	2,376	
内訳：委託料	千円	507,012	873,883	1,079,626	1,241,849	1,124,471	
うち最も多額な項目	項目名	千円	千円	千円	千円	千円	
		170,090	207,483	263,508	214,784	191,438	
経常費用 C	千円	994,749	1,438,974	1,523,039	1,472,454	1,456,476	
うち人件費総額 D	千円	374,866	415,617	429,753	424,277	435,630	
評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△ 96,517	△ 23,117	80,110	208,524	67,735	
経常外損益 G	千円	△ 1,063	-	△ 0	△ 0	-	
法人税、住民税及び事業税 I	千円	181	181	181	181	2,088	
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	△ 97,761	△ 23,298	79,929	208,343	65,647	
当期指定正味財産増減額 K	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	507,012	873,883	1,079,626	1,241,849	1,126,847	
【財務指標】							
正味財産比率	%	77.9	66.3	66.2	64.8	73.4	
県財政支出率 (=B/A)	%	56.4	61.7	67.3	73.9	73.9	
人件費率 (=D/A)	%	41.7	29.4	26.8	25.2	28.6	
収益事業比率	%	13.2	9.2	6.0	3.6	5.4	
受託事業外注費比率	%	52.0	58.4	57.5	52.2	55.4	
【団体毎の経営評価指標】							
研修受講者数	人	1,922	1,894	1,040	1,903	1,736	
材料試験手数料収入	千円	178,900	209,896	206,416	210,788	171,628	
維持管理支援事業収益、土木技術支援受託収益、耐震診断・設計等支援事業益合計	千円	758,091	1,261,806	1,460,542	1,506,753	1,359,571	
【常勤役職員の報酬・給与に関する状況 (R4年度)】							
常勤役員平均年齢	62.0歳	常勤役員平均年収	6,653千円	常勤職員平均年齢	47.8歳	常勤職員平均年収	7,377千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
<p>受託事業外注費比率の上昇の主な理由は、土木技術支援事業及び維持管理事業において受託件数が減少したことに伴う受託事業収入の減少により、庁舎清掃委託等の外注費の割合が増加したことによるものである。</p>							
6. 団体 (経営責任者) の自己点検評価							
<p>公益目的事業の土木技術支援事業については、平成29年7月九州北部豪雨災害及び平成30年7月豪雨災害の復旧・復興のため、発注者支援を適切に実施した。県内の社会資本の整備と適切な維持管理、建設技術者の人材育成と資質の向上を図るため、橋梁点検業務の受託や、各種研修を行う等財団の設立目的を達成している。</p> <p>本年度も、土木技術支援事業において発生した剰余金については、今後とも安定した公益目的事業が継続的に実施できるよう「特定費用準備資金」として積み立てを行っている。</p>							
7. 外部専門家の意見							
<p>研修事業について、県や市町村からの受講者数、建設業界技術者の受講者数とも前年度から減少しているものの、新たにドローン技能認定研修を開催するといった取組みをしている。引き続き、建設分野におけるデジタル化の動き等を踏まえた新たな研修の実施等、環境やニーズの変化に対応した研修事業の充実・強化に努めることが求められる。</p> <p>橋梁長寿命化支援事業など、市町村支援事業を強化していることは、評価できる。市町村では、公共施設の老朽化等に伴い、改修等に対する需要が高まる中、技術職員が不足し、知識や経験も不足している。また、近年頻発している災害復旧需要も増加していることから、今後も、人材育成の観点も踏まえた取組を進めていくことが求められる。</p>							
8. 経営評価委員会による経営評価結果							
<p>研修事業の建設業従事者の研修受講者数については、新型コロナウイルス感染症の影響で受講者数が減少しており、目標数を下回っている。今後は受講者数の回復が見込めるため、研修内容の充実を図ることが求められる。</p> <p>市町村支援事業である維持管理支援事業の橋梁点検数については、点検サイクルの関係で前年度より減少している。点検サイクル内での年度間の件数差を縮小するため、市町村には点検数の平準化を図るよう依頼していく。</p> <p>平成29年7月九州北部豪雨災害や平成30年7月豪雨災害等に係る復旧事業については、引き続き、発注者の要請に応え、支援に取り組むことが期待される。</p>							

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

5-②. 経営状況 (内訳表)

項目		単位	H30	R1	R2	R3	R4	
【正味財産増減計算書】								
法人全体 (1) (3)	経常収益 A	千円	898,233	1,415,857	1,603,149	1,680,978	1,524,211	
	うち県財政支出額 B	千円	507,012	873,883	1,079,626	1,241,849	1,126,847	
	内訳：補助金・負担金	千円	-	-	-	-	2,376	
	内訳：委託料	千円	507,012	873,883	1,079,626	1,241,849	1,124,471	
	うち最も多額な項目	項目名	千円	170,090	207,483	263,508	214,784	191,438
	土木技術支援受託収益	千円	170,090	207,483	263,508	214,784	191,438	
	経常費用 C	千円	994,749	1,438,974	1,523,039	1,472,454	1,456,476	
	うち人件費総額 D	千円	374,866	415,617	429,753	424,277	435,630	
	評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-	
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△ 96,517	△ 23,117	80,110	208,524	67,735	
	経常外損益 G	千円	△ 1,063	-	△ 0	△ 0	-	
	法人税、住民税及び事業税 I	千円	181	181	181	181	2,088	
	当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	△ 97,761	△ 23,298	79,929	208,343	65,647	
当期指定正味財産増減額 K	千円	-	-	-	-	-		
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	507,012	873,883	1,079,626	1,241,849	1,126,847		
公益目的 の事業会計 (1)	経常収益 A①	千円	779,953	1,285,479	1,507,344	1,620,272	1,442,520	
	うち県財政支出額 B①	千円	491,557	868,689	1,051,770	1,231,581	1,093,813	
	内訳：補助金・負担金	千円	-	-	-	-	2,376	
	内訳：委託料	千円	491,557	868,689	1,051,770	1,231,581	1,091,437	
	うち最も多額な項目	項目名	千円	170,090	207,483	263,508	214,784	191,438
	土木技術支援受託収益	千円	170,090	207,483	263,508	214,784	191,438	
	経常費用 C①	千円	868,147	1,305,928	1,415,440	1,417,589	1,393,522	
	うち人件費総額 D①	千円	309,411	354,200	369,491	397,080	402,660	
	評価損益等合計額 E①	千円	-	-	-	-	-	
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	△ 88,194	△ 20,449	91,903	202,683	48,998	
	経常外損益 G①	千円	△ 1,063	-	△ 0	△ 0	-	
	他会計振替額 H①	千円	-	1,220	-	3,869	10,471	
	法人税、住民税及び事業税 I①	千円	-	-	-	-	-	
当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)-I①	千円	△ 89,257	△ 19,228	91,903	206,552	59,469		
当期指定正味財産増減額 K①	千円	-	-	-	-	-		
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①	千円	491,557	868,689	1,051,770	1,231,581	1,093,813		
収益事業 等会計 (2)	経常収益 A②	千円	118,123	130,353	95,805	60,500	81,691	
	うち県財政支出額 B②	千円	15,455	5,194	27,856	10,268	33,034	
	内訳：補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-	
	内訳：委託料	千円	15,455	5,194	27,856	10,268	33,034	
	うち最も多額な項目	項目名	千円	102,667	125,158	67,948	50,232	81,690
	耐震診断・設計等支援事業益	千円	102,667	125,158	67,948	50,232	81,690	
	経常費用 C②	千円	120,174	127,353	103,336	52,663	60,616	
	うち人件費総額 D②	千円	60,212	56,977	56,828	25,745	31,365	
	評価損益等合計額 E②	千円	-	-	-	-	-	
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円	△ 2,051	3,000	△ 7,531	7,838	21,075	
	経常外損益 G②	千円	-	-	-	-	-	
	他会計振替額 H②	千円	-	△ 1,220	-	△ 3,869	△ 10,471	
	法人税、住民税及び事業税 I②	千円	181	181	181	181	2,088	
当期一般正味財産増減額 J②=(F②+G②+H②)-I②	千円	△ 2,232	1,599	△ 7,712	3,788	8,516		
当期指定正味財産増減額 K②	千円	-	-	-	-	-		
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L②	千円	15,455	5,194	27,856	10,268	33,034		
法人会計 (3)	経常収益 A③	千円	156	25	1	206	-	
	うち県財政支出額 B③	千円	-	-	-	-	-	
	内訳：補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-	
	内訳：委託料	千円	-	-	-	-	-	
	うち最も多額な項目	項目名	千円	156	24	-	205	-
	雑収益	千円	156	24	-	205	-	
	経常費用 C③	千円	6,428	5,693	4,263	2,202	2,338	
	うち人件費総額 D③	千円	5,243	4,440	3,434	1,451	1,605	
	評価損益等合計額 E③	千円	-	-	-	-	-	
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	△ 6,271	△ 5,668	△ 4,262	△ 1,996	△ 2,338	
	経常外損益 G③	千円	-	-	-	-	-	
	他会計振替額 H③	千円	-	-	-	-	-	
	法人税、住民税及び事業税 I③	千円	-	-	-	-	-	
当期一般正味財産増減額 J③=(F③+G③+H③)-I③	千円	△ 6,271	△ 5,668	△ 4,262	△ 1,996	△ 2,338		
当期指定正味財産増減額 K③	千円	-	-	-	-	-		
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L③	千円	-	-	-	-	-		

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。